

『国際理解教育』 Vol.25 論文募集のお知らせ

本誌掲載の「編集規定」及び「投稿規定」に即し、『国際理解教育』25号に掲載する論文を募集しています。事前投稿申し込みは行っておりません。投稿規定を確認の上、9月30日の投稿期限までに編集委員会事務局（投稿規定参照）へご投稿ください。

《25号特集「『グローバル人材』育成と国際理解教育」の主旨》

グローバル化の進行する中で、多様な価値観をもつ人々と共に生きていく力が求められている。近年、日本では、「グローバル人材」育成が叫ばれ、さまざまな教育プログラムが推し進められている。たとえば、グローバル・リーダーを育てるスーパーグローバルハイスクール（SGH）の創設がすすめられ、2018年までに国際バカロレア（IB）認定校等を200校に増やすことや、2020年までに高校生・大学生の海外留学を倍増することが目指されている。

こうした施策の背景には、ユネスコが推進している Global Citizenship Education（GCED）やSDGs と共鳴する部分があり、日本政府によるこれらの推進は一見、国家をあげた国際理解教育の推進であるようにみえる。

しかし、そうした施策をすすめるもととなっている「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（2013年6月閣議決定）は、「今や日本の若者は世界の若者との競争にさらされている」とした上で、「初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界

と戦える人材を育てる」と述べている。このように、国際競争に勝てる人材の育成という、露骨な経済・産業界の要請に追随することは、人格の形成や個人の幸福の追求といった、教育に固有の論理を損なうという見方もある。また、「グローバル人材」の三要素のひとつとして、「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」が共に並べられている（「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」2011年6月）ことに表れているように、「グローバル人材」育成が国家主義の進行と背中合わせであることにも注意が必要である。

そこで、本特集では、国際理解教育は「グローバル人材」育成にどのように向き合えばよいのかを明らかにしていく。とりわけ、近年注目が集まるIB校やSGHといった特色ある学校において、どのような国際理解教育が行われているのかを究明する。すなわち、「グローバル人材」育成を目指す教育プログラムを多角的に再検討することを通して、国際理解教育の多様な実践のあり方やそこに潜む課題を明らかにしていく。

国際理解教育 Vol.24

発行日 2018年6月20日 初版第1刷発行

編集 日本国際理解教育学会
発行 日本国際理解教育学会
JAPAN ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL
EDUCATION
〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1
立命館大学産業社会学部 森田真樹研究室内
TEL 075-466-3173
FAX 075-466-3173
E-mail: jaie@st.ritsumei.ac.jp
<http://www.kokusairikai.com/>

発売 株式会社 明石書店
〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
TEL 03-5818-1171
FAX 03-5818-1174
振替 00100-7-24505
<http://www.akashi.co.jp/>
装丁 明石書店デザイン室
印刷／製本 モリモト印刷株式会社
ISBN978-4-7503-4674-8

JCOPY (社) 出版者著作権管理機構 委託出版物)

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつと事前に、(社) 出版者著作権管理機構（電話 03-3513-6969、FAX 03-3513-6979、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。